

地政学的変化と 国際情勢の展望



田中 均

(株)日本総研国際戦略研究所 特別顧問
元外務審議官

1. 地政学的変化を 概観してみよう

2025年には大きな地政学的変化が日本を取り巻く地域情勢を変えることになる。それを注意深く展望することが求められる。

2024年の米国大統領選挙はトランプ圧勝という結果をもたらした。大統領、上下両院選で共和党は勝利し、最高裁で保守派が優勢の状況は続く。強い権力基盤を得たトランプ政権は一期目以上に「トランプ

的」になるだろうし、国際情勢へ計り知れない影響を与えるだろう。

ウクライナ戦争については欧米での援助疲労が目立つ一方で、ロシアはBRICS首脳会議のロシア開催や北朝鮮からの兵力支援を受け、戦争終焉の兆しはない。

中東ではイスラエルとハマス等との戦闘は激化し、イスラエルとイランの本格的な衝突も何時起こることも不思議ではない。

北東アジアにおいては、中国経済は停滞の度を深め、中国の対外政策にも影を落と

している。米中関係は競争しても対決しないという関係を維持すべく管理されてきたが、トランプ次期大統領の登場を待つ状況だ。韓国では尹錫悦^{ユンシクエ}大統領の支持率は20%を下回り、議会でも2024年4月の選挙の結果、与党は大敗した。12月4日未明の戒厳令をめぐる混乱は尾を引きそうだ。日本では石破内閣は少数与党の厳しい政権運営を強いられる。南北関係は韓国保守政権の誕生と北朝鮮の強硬姿勢により緊迫化し、北朝鮮とロシアの軍事関係の緊密化が朝鮮半島に不透明な情勢を生んでいる。

このように地政学的条件が悪化していく中で、2025年の国際情勢はどう展開していくのだろうか。以下、一般的な情勢を述べた上で、「2. 北東アジアの情勢はどう進展していくのだろうか」で北東アジア情勢につき細述し、「3. 日本は与野党の大まかな合意のもとで分断回避の積極的な外交が求められる」で日本の対応について述べる。

◆ウクライナとガザの戦争を止められるか

トランプ2・0が誕生して多くの人が注目するのは、今日の国際情勢複雑化の元凶となつているウクライナ戦争とガザの戦争を止めることができるか、という点だろう。

トランプ次期大統領は自分が大統領に就任すればウクライナ戦争を止めると宣言し、既にウクライナ問題特使を指名した。しかし、客観的に見てウクライナのゼレンスキ

田中 均 (たなか・ひとし) 1969年京都大学法学部卒業後、外務省入省。在サンフランシスコ日本国総領事、経済局長、アジア大洋州局長、政務担当外務審議官等を務め、2005年8月退官。同年9月より(公財)日本国際交流センター シニア・フェロー、10年10月に(株)日本総合研究所国際戦略研究所理事長に就任。06年4月から18年3月まで東京大学公共政策大学院客員教授。オックスフォード大学より修士号・修士号(哲学・政治・経済)取得。22年12月より現職。

大統領の主張のようにウクライナの領土からロシアが完全撤兵する形での停戦は見込めない。またロシアのプーチン大統領はウクライナのNATO加盟に強く反対しており、ウクライナのNATO加盟とロシアの占領する領土の一部棚上げというような妥協案が成立する可能性も薄い。いずれにせよ米露の包括的な協議によらざるを得ないだろうが、一方では欧米でウクライナ援助反対論が高まり、他方ではロシアがBRICS等を中心に地歩を固めつつあるので、世界が分断に至る可能性を断ち切ることは難しい。米国のバイデン大統領はこれまで慎重だったロシア領内に届くミサイルなどの使用を認めたのに対し、ロシアも攻勢の度を強め、プーチンの核使用の言及共々緊張が一層高まると見た方がよい。

中東についてはトランプ1・0の時代、イスラエルを厚遇してきた経緯から見ても、米国は引き続きイスラエル寄りの政策をとっていくのだろうし、アブラハム合意^(注1)に従ってサウジアラビアとイスラエルの正常化を進めていくものと思われる。ただトランプ次期大統領のネタニヤフ首相（イスラエル）に対する影響力はバイデン大統領に比べ大きいので、ガザの戦争を止める可能性

(注1) 正式名称の和訳は「アブラハム和平協定合意」。アラブ首長国連邦とイスラエル国間における平和条約及び国交正常化。20年8月合意(注2) ヒズボラ・レバノンのイスラム教シーア派組織。ハマス・パレスチナのガザ地区を実効支配する武装組織

は高まる。一方、ヒズボラやハマス^(注2)、更にはその背後にいるイランとの関係は抗争がむしろ高まるのだろうが、イランは米国の介入を怖れており、中東の戦争は制御されていくことが望まれる。

◆欧州など同盟国との関係は敵しさを増す

トランプ2・0のNATO加盟国に対する負担増大の圧力は著しく高まっていくだろう。ただNATO各国は既に防衛費増大に舵を切っており、GDP比2%以上に至る速度を速める圧力が加わる。ウクライナ支援については米国が支援を打ち切る場合の欧州の対応を巡り混乱が起きるのだろう。更に、トランプ次期大統領の反移民政策を待つまでもなく、欧州では不法移民を巡って、自国民より優遇されているとして反発が強まり、ドイツの「ドイツのための選択肢(AfD)」やフランスの国民連合など右派反移民政党が台頭し、極右勢力が政治の大きな不安定要因となる。

トランプ次期大統領は機構としてのEUを嫌い、個別課題について欧州各国と取引をするという姿勢をとるだろうし、この結果、EUの求心力も衰え、欧州分断の流れも強まることが予想しうる。

2. 北東アジアの情勢は

どう進展していくのだろうか

北東アジアの情勢に日本は死活的利益を有するが、北朝鮮とロシアの軍事連携は地

域に新たな脅威をもたらすものであり、トランプ政権成立後の米中関係や日米韓連携と共に、目が離せない状況が続く。

◆露朝連携は大きく進展した

ロシアと北朝鮮の軍事的連携は既に進み、北朝鮮金正恩委員長^{キムジョンウン}のロシア訪問に続きプーチン大統領の平壤訪問が行われ、露朝間で「包括的戦略パートナーシップ条約」が締結された。それまで北朝鮮が大量の弾薬をロシアへ輸出したと伝えられていたが、これに加え、1万人以上の北朝鮮軍兵士がロシアに派遣され、北朝鮮兵士の戦闘参加が確認されている。

その背景には北朝鮮と韓国との関係が大きく変化していることがある。

韓国の尹政権が、前政権の対北朝鮮融和政策から舵を切り、日米韓の安全保障面の連携を強めていく中で、北朝鮮の金正恩政権は対韓国政策で対決色を強めている。

北朝鮮は民族統一政策を大きく転換し、「吸収合併を意図する」として韓国との民族統一はあり得ず、「韓国は主敵」と位置づけている。南北の交通路、鉄道並びに幹線道路を遮断し、南北間の軍事合意も停止され、一触即発と言ってもよい緊張が停戦ラインに戻っている。

さらに北朝鮮の中国やロシアとの関係も変化がみられる。

もともと、正恩氏の祖父の金日成^{キムイルソン}主席の時代、北朝鮮を支援し武器を提供したのは

ソ連だったが、朝鮮戦争では兵力支援は行わなかった。一方、中国は義勇兵という形で人民解放軍を送り、およそ20万人近い戦死者を出した。そのことから中国と北朝鮮の関係は「血で結ばれた同盟」と称された。

冷戦時には北朝鮮は核やミサイル開発でソ連から技術支援を受けていたが、冷戦終了後に露朝関係は冷却化する。一方、中朝関係には強い相互依存関係が存在してきた。しかし、北朝鮮が核開発やミサイル発射実験を繰り返す中で、核開発に反対し国連安保理制裁にも参加した中国との関係は微妙となった。

ロシアのウクライナ侵攻は北朝鮮に格好の機会を生んだようだ。プーチン大統領と金正恩委員長の相互訪問を経て露朝関係は急速に緊密化し、2024年6月には包括的戦略パートナーシップ条約を締結するに至る。

この包括的戦略パートナーシップ条約は集団的自衛条約であり、その第4条で「一方が武力攻撃を受けて戦争状態に陥った場合は(中略)他方は軍事および他の支援を提供する」ことを定めており、国連憲章51条にある集団的自衛権の行使を想定している。北朝鮮がロシアに対して弾薬のみならず1万2千人といわれる兵員を提供したのほかに、この条約が実効的なものであることを示す意図があったと思われる。

実際に北朝鮮兵が戦闘に参加しているのはロシアがウクライナの攻撃を受けている

西部クルスク州だ。

この北朝鮮の派兵に示される軍事協力はロシア、北朝鮮にとつて「ウイン・ウイン」なのだろう。ロシアにとつてみれば外国からの義勇兵の参加ではなく、条約に基づく北朝鮮からの兵力派遣だ。兵力が不足しているロシアに援軍は貴重であるとともに、ロシアが国際的に孤立している訳ではないことを示す材料となる。

これに対して北朝鮮にとつてのロシアとのパートナーシップ条約締結の戦略的利益はロシアが得るメリットをはるかに上回る。

今回の派兵により、仮に北朝鮮が攻撃を受けた時にはロシアが援軍を送ることが想起されることになり、「朝鮮半島有事」の際には核大国ロシアが背後にいることは高い抑止力となると考えているのだろう。

北朝鮮が、ロシアとウクライナの戦いが停戦になるまで兵を派遣し続けるとは考えにくい。ロシア領からウクライナを追い出す作戦には兵力を増派することも含め考えるのだろう。ウクライナ戦争で使われている弾薬の半分は北朝鮮製と言われるが、北朝鮮の兵器体系はソ連から提供されたものであり、北朝鮮の弾薬はロシア兵器と互換性がある。北朝鮮は、見返りに核やミサイル、更には衛星、原子力潜水艦へのロシアからの技術支援も期待しているのだろう。いずれにせよ北朝鮮にとり、ロシアとのパートナーシップ条約に実効性を与えることの意味は大きい。

◆中国にとつて露朝緊密化は苦々しいが、トランプ強硬策は中露北朝鮮の連携に走らせる危険

だが、北朝鮮とロシアの関係が緊密化するほど、中国との関係は微妙になる。

歴史的にも朝鮮半島を巡りロシアと中国は争ってきたわけで、中国にとつてロシアの影響力強化が好ましいはずはない。冷戦終了後、ロシアの影響力が急速に衰えてきた中で、ウクライナ戦争が露朝を繋ぐきっかけとなった。中国がロシアを政治経済的に支援しながら軍事的には一歩引いて直接的な支援を行っていないのは、米国との関係を考へてのことなのだろう。

今、中国経済はコロナ禍の混乱は落ち着いたものの、不動産不況の長期化などで国内消費需要は冷え込み、若年労働者を中心とする失業率の高まりと経済成長の鈍化が目立っている。

昨今の多数の市民を巻き込む殺傷事件の多発は、経済的不安が社会的不安に繋がっていることを窺^{うかが}わせる。こうした中で、対露軍事支援をすれば、欧米諸国からの経済制裁に繋がりがかねず、米国との関係を更に悪くするので慎重たらざるを得ないというところだろう。

ただそれでも、トランプ2・0の対中政策如何で中国が戦略の見直しを行うこともあり得る。トランプ政権の布陣は国務長官にルビオ上院議員を据えるなど対中強硬派で固められつつあり、対中輸入関税60%な

どを含む強硬策が導入されていく場合には、露・北朝鮮に中国が加わっての連携が現実のものとなる危険がある。

◆日米韓は強い連携維持できるか

米は中国、北朝鮮との「取引」に傾く懸念

一時は戦後最悪の状態だった日韓関係だが、日米韓の安全保障上の強い連携を実現する上では、韓国尹大統領の決断と米国バイデン大統領の強力な支援が大きかった。

しかし、韓国与党「国民の力」は2024年4月の議会選挙で大敗し、尹大統領の支持率も20%を切る事態となっている。仮に約2年後の大統領選挙で革新政党「共に民主党」が勝利すれば、再び対北朝鮮政策は見直され、日米韓連携も継続できるかが問われる。

韓国の革新政党は軍事独裁政権を打倒し民主主義を勝ち取ったとの思いが強く、軍事政権を事実上、支援してきた米国や日本には厳しく、親北朝鮮政策をとる。韓国で政権交代が行われれば、強い日米韓安保連携の維持が難しくなることも考えられる。

2024年11月ペルーで行われた日米韓三国首脳会談で連携強化のため制度化を図り、事務局を新設することが合意されたのもこうした背景からだ。

また、トランプ次期大統領がどういう朝鮮半島政策をとるのかは不確実性が高いことが、今のうちに日米韓連携を制度化しようとする理由の一つだろう。

トランプ第二期政権では、バイデン政権

が精力的に進めた、日米韓、日米比、AUKUS（米英豪）、QUAD（日米豪印）などの、インド太平洋で同盟諸国と多国間で戦略協調を行う枠組みを軽視する可能性は高い。むしろ中国や北朝鮮などと二国間で「取引」を行おうとするのかもしれない。トランプ1・0で二度にわたり金正恩委員長と首脳会談を行った経緯から見ても、北朝鮮を「取引ができる相手」と見る可能性がある。

ただ、完全な非核化の交渉というよりも、北朝鮮が望むように核兵器国として扱うことを前提とした交渉に踏み切るのではとの懸念もある。

3. 日本は与野党の大まかな合意のもとで分断回避の積極的な外交が求められる

米大統領選挙の結果は、トランプ次期大統領が接戦7州の全てを含む一般投票でも勝利し、共和党が上下両院の多数を獲得する「トリプル・レッド」となり、トランプ第二期政権は強固な基盤を手に入れた。

トランプ次期大統領は選挙期間中の公約はすべて実現すると言いつつ、主要政権幹部の人選は経歴や識見というより忠誠度の観点を重視した人事となっている。中には極端な主張を展開する人物も含まれており、「危うさ」が漂う。先述で見た地域情勢だけではなく、トランプ次期大統領は多国間協調を嫌い、国連やWTO、OECDなどの国際機関及び地球温暖化対策の国際協調から

も離れていくのだろう。

日本は最も緊密な同盟国として米国の新政権に寄り添うだけではなく、世界にとつて建設的な指導者となるよう意見する立場にあるのだが、石破政権は少数与党の政権運営を余儀なくされている。そのような状況下で必然的に野党との協力を基本的に政策を展開していくのだろう。しかし対外政策については与野党で大きな相違があるわけではない。与野党間の大まかな合意の上で積極的な外交を展開していくことが求められる。

特に重要なのは基本的な情勢認識での合意だ。さまざまな地政学的変化を踏まえれば、「ロシア、中国、北朝鮮」と「日米韓」の分断は好ましくないし、朝鮮半島有事や台湾有事は何としても避けなければならぬ。そのためにも日米韓の強い連携は維持しなければならない。

また米国が一方的に高関税を付加していくのは好ましいことではなく、中国に対して、安全保障面では抑止力をきちんと持ちながら、経済面では協議により問題解決をはかるべきだ。

こうした点ではすでに与野党間で大まかな合意があるのではないかと思う。日本はこうした与野党の合意をもとに東アジア、とりわけ朝鮮半島の不安定化を回避する強力な外交を展開することが求められる。◆

編集部注…本稿は、2024年12月4日時点の情報に基づき執筆いただきました